

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民税課	内線:3223
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 市内に事務所や事業所等のある納税義務者を把握することを目的とした実地調査等を行うべきである。P23②	平成21年度に調査委託料を予算化し、9月から開始した。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民税課	内線:3223
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 適切な中間申告を確保する仕組みの運用を行うべきである。P25③	4月から、毎月中間申告の未提出事業所に対し、提出依頼書を送付し、申告を促している。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	資産税課	内線:3235
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 非課税にすべきでない土地、家屋のチェックが十分であるとはいえないため、課税すべき土地、家屋の有無を調査すべきである。P28⑤	平成21年度に非課税に該当する法人を抽出して、税務署にて法人税の申告内容を調査し、その資産内容に基づき現地調査を行った。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	資産税課	内線:3234
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 固定資産税(償却資産)の申告漏れが発生している可能性があると考えられるため、適切な調査ができる体制を構築すべきである。P29⑥	固定資産税(償却資産)の申告漏れを防止するため、従来より税務署にて決算書を閲覧し、その資料をもとに実地調査を行っている。また、平成21年度から償却資産の担当職員を1名増員し、市民税課の法人市民税申告データと償却資産台帳との突合により、未申告事業所の把握に努めるなど、より充実した調査できる体制を整えた。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	資産税課	内線:3234
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 固定資産税(償却資産)の申告漏れ及びこれに伴い発生する延滞金の徴収を検討すべきである。P35⑦	固定資産税(償却資産)の申告漏れ及びこれに伴い発生する延滞金の徴収について、県下の都市税務主管課長会議、担当者会議の議題として提案するなど、他都市の状況を調査、検討するとともに、平成22年度償却資産申告の手引き及びホームページに地方税法368条(申請又は申告をしなかったことによる固定資産税の不足税額及び延滞金の徴収)について記載し、申告漏れに対する延滞金の徴収についての周知を図る。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民税課	内線:3217
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 個人市民税の未申告者に対する実地調査未了件数を減少させることが望まれる。P18①	未申告者実地調査の訪問回数を増加させることで対応する。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民税課	内線:3223
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 分割法人の適正申告を確保する仕組みの構築が望まれる。P26④	地方税法第321条の14に基づき、分割法人の市内本店法人について、分割基準が申告書に添付されていない場合は、電話催告により全て取り寄せ把握することとした。また、分割基準の修正があった場合は、関係市町村へ当該事項の連絡を行うこととした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	税制課	内線:3205
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 軽自動車検査協会から入手する納付データを電子化する等、賦課事務手続の効率的な運用が望まれる。P36⑧	軽自動車検査協会が電子化しているデータは自動車検査証のデータであり、軽自動車税の賦課に必要な課税者情報が無いため、電子データでの收受を行っても直接賦課事務に利用することはできない。(電子データでの收受を行っている他都市の状況を調査したところ、軽自動車検査協会から市町村が通常紙ベースで收受する自動車税申告書の電子化(データ入力業務)を軽自動車協会に委託しているものであり、賦課事務手続きの効率的な運用に繋がるものではない。)		2010/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 滞納整理に有効な納税者情報を適切に把握することが望まれる。P36⑨	滞納金を回収するために、納税者の支払能力等を随時把握することが必要であり、下記の条件を調査記録するようにし、。税総合オンラインシステム上での、交渉経過や債権額はもとより、所得の種類、借入金の有無、土地、家屋の差押さえ状況等を記録するようにした。 ・市民税申告額 ・借入金の金融機関別借入金残高、担保設定状況等 ・資産(預金有価証券等)調査結果 ・事業内容 ・国税、県税等の滞納状況		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 網羅的な預金調査等を確保する仕組み作りが望まれる。P40 ⑩	税総合オンラインシステム上での、交渉経過や債権額はもとより、所得の種類、借入金の有無、土地、家屋の差押さえ状況等を記録するようにした。また、高額滞納者の中でも高所得であると思われる者から順次預金調査をしている。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
1 市税 体系的な管理台帳を整備することで包括的な回収先管理を行うことが望まれる。P41⑩	税オンラインシステムの中の交渉経過記録で、所得状況、預金状況資産状況、分納状況の記録管理をするようにした。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	障がい福祉課	内線:2116
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 社会福祉費負担金の督促のルールを明確にすべきである。 P53⑤	平成20年9月1日付で「収納事務マニュアル」を作成しており改善済みである。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2134
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 社会福祉費負担金の督促のルールを明確にすべきである。 (改善済み) P53⑤	平成20年9月1日付で「収納事務マニュアル」を作成しており改善済みである。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2215
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 分納誓約書作成時に決定する月負担額について、明確な基準を設けることが望まれる。P50①	滞納者との交渉においては、相手の収入状況等を勘案するとともに、できるだけ早期の完納を図ることを前提に分納額を決定するよう徹底した。	/	2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2215
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 保育システムの整備が望まれる。P51②	保育システムを導入中(平成21年11月仮稼働、平成22年4月本稼働予定)である。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2215
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 訪問回数を増やす等滞納者の状況を十分調査することが望まれる。P51③	戸別訪問及び電話催告については、費用対効果についても考慮する必要があることから、一律的な時間帯での実施でなく、不在者については、次回より時間帯を変更するなどの工夫を行い、滞納者への接触率を高める体制をとった。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	保育事業課	内線:2215
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
2 分担金及び負担金 高額滞納者の回収を強化することが望まれる。P53④	保育システムの導入により、高額滞納者情報の効率的な管理が可能になる等、回収強化の体制が整うものとする。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 河川占用状況の実地調査をすべきである。P58①	緊急雇用創出事業(調査員)による実地調査を行っている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 道路河川の占用についての広報活動を充実すべきである。P59③	岐阜市のホームページに掲載するとともに広報ぎふなどで周知を図っている。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 道路占用許可の申請漏れを防止すべきである。P62④	景観整備課の看板申請と照合する事により、申請漏れの防止を図っている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 占有者が自己破産や倒産して明らかに回収できない場合には、時効前であっても不納欠損処理するなどの取扱いを明瞭にしておくべきである。P62⑤	岐阜市債権管理に関する条例が制定されたので準用する。		2011/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 道路橋梁使用料について実地調査をすべきである。P64⑦	緊急雇用創出事業(調査員)による実地調査を行っている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 道路橋梁使用料及び河川水路使用料の滞納者への訪問や、滞納データの各寄せ管理などの実施が望まれる。P59②	未回収債権に対する督促を行うにあたり、未回収債権データを人が加工することなく、システムにおいて自動作成するようシステムに付加機能を搭載した。自動作成されるデータは名寄せした形で作成されるようになった。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 オーナー一括の場合と個々のテナントごとで届け出る場合の占用料の算定についての検討が望まれる。P62⑥	テナントで個々の申請があった場合には、一括申請のほうが占用料が低額になることを伝え、改善できるものについては改善していく。ただし、申請者の状況によっては、一括にできない場合もあり、状況に応じて対応する。また、現地調査等で判明したものについては、申請者に説明をし改善する。		2012/3/31

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 使用料の徴収に過料規定を設けることが望まれる。P65⑧	道・水路上に許可なく設置されている不法占用物件の現地調査や指導した結果をデータで管理する「道・水路占用適正化指導支援システム」を25年度に作成した。 まずは、撤去や申請手続きを所有者に対し粘り強く求めていき、不公平な状況や不法占用物件の解消に努めていく。 なお、過料規定についても、引き続き検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 道路管理システムへ未処理データを監視できる機能を追加することや、道路管理システムの入力承認方法を見直すことにより、チェック機能を構築することが望まれる。P66⑨	システムを改善し、チェック機能を構築した。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 債権管理システムに名寄せ機能を付加することで、漏れなくタイムリーに督促を実施することが望まれる。P66⑩	未回収債権に対する督促を行うにあたり、未回収債権データーを人が加工することなく、システムにおいて自動作成するようシステムに付加機能を搭載した。自動作成されるデータは名寄せした形で作成されるようになった。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	住宅課	内線:2672
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 滞納している住宅使用料を5年以内に入金していても、使用料の発生月から5年を経過していることで不納欠損処理をしている。P67⑪	情報システム最適化による新システムを平成25年1月に導入。新システムでは不納欠損対象を抽出する際に、最終納付日から5年を経過した未納日を自動的に抽出できる機能となっており、適正に不納欠損処理が行えるようになった。		2013/3/31

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	住宅課	内線:2671
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
3 使用料及び手数料 市営住宅及び公営住宅の収納事務を岐阜県住宅供給公社へ業務委託しているが、今後効率化が望まれる。P67②	岐阜県住宅供給公社と、未収金の回収状況及び今後の滞納者への対応について情報交換を行った。その結果、高額滞納者については、呼出状を送付し、連絡のあった者には、一定金額の支払及び誓約書を交わすなどの措置を講じるが、応答なし、約束不履行などの悪質滞納者については、住宅の明渡請求を行っていく。 今後も、公社と情報交換を行うなど、連携を強化し未収金の減額に努める。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	住宅課	内線:2671
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
4 財産運用収入 時効を待つまでもなく、回収目処のない収入未済額は不納欠損処理をすべきである。P69①	市の財産貸付の対価であり、同様の納付をお願いしている方との公平性・納付意識の問題もあり、簡単には不納欠損処理はできない。しかしながら、回収の極めて困難な債権については、債権管理条例や債権管理調整会議の方針に従って不納欠損処理を実施していく。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課	内線:3172
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
4 財産運用収入 時効を待つまでもなく、回収目処のない収入未済額は不納欠損処理をすべきである。P69①	回収が極めて困難な債権については、債権管理条例や債権管理調整会議の方針に従って債権放棄・不納欠損処理を実施していく。 平成23年度は債務者が行方不明で、かつ、時効をむかえている債権を不納欠損処理した。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 必要書類に不備がある者に対し貸付が実施されている。P78①	平成20年度、21年度においては書類不備がないか、より精査し、再発防止を心がけている。なお、指摘分については、委員会資料に追加記載を行った。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 債権回収マニュアルを作成し、これに準拠すべきである。 (改善済み) P79②	平成20年9月1日付で「収納事務マニュアル」を作成しており改善済みである。	/	2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 居所不明者及び返済歴のない者については、保証人に対する請求を実施すべきである。P79③	居所不明者に対しては、現在も一部、保証人に請求しているが、今後は返済歴のない者に対しても順次、保証人請求を実施していく。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2207
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 時効10年が成立したもの及び回収見込みのないものについては、不納欠損処理をすべきである。P81④	岐阜市債権管理条例に基づき、時効10年が成立したもの及び回収見込みのないものについては不納欠損処分をした。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 違約金を徴収しないのであれば、文書等による承認を得おくべきである。P81⑤	元金未納分を優先して徴収し、違約金を元金未納分の徴収完了後に徴収することを文書にて承認の決裁を得て、元金優先に督促をしている。元金完納した者については違約金を督促している。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 償還期日未到来残高が算定方法によって異なる原因を突き止め、正しい金額を明確にすべきである。P82⑥	母子寡婦福祉資金の特別会計のなかで平成20年度末の償還期日未到来分をシステム処理により、算出した。今後はこの数字を元に毎年度の償還期日未到来金額を算定し、管理していくこととする。なお、平成20年度末の償還期日未到来分 670, 194, 000円 である。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2204
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 事業開始資金・事業継続資金の貸付判断基準を設け、基準に準拠すべきある。P82⑦	貸付判定基準を策定のうえ判定を行うこととした。なお、判断が困難と思われる場合は岐阜市の経営雇用対策課に事前相談するなど対応していくこととした。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 保証人欄については保証人が保証人になる意思を持って署名押印していることを直接確認すべきである。P83①	電話等の手段により、連帯保証人に直接確認し、その結果の申請書への記載を徹底することにした。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 貸付にあたり保証人の収入状況については裏付けを入手すべきである。P83②	本人の了解を得た上で、税務情報の閲覧をしている。また、市外に居住している等の理由により、税務情報の閲覧が不可能な場合は、所得証明書又は給与明細のコピー等を提出していただくことにした。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 債権回収マニュアルを作成し、これに準拠すべきである。（改善済み）P85⑤	平成20年9月1日付けで「収納事務マニュアル」を作成しており改善済みである。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 債権回収マニュアルを作成し、これに準拠すべきである。P89②	平成20年9月1日付けで「収納事務マニュアル」を作成しており改善済みである。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 保証人に対する催告を積極的に行うべきである。P86⑥	債権回収マニュアルに従い、保証人の状況等を調査した上で、催告を進めている。	/	2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 時効10年が成立したもの及び回収見込みのないものについては、不納欠損処理をすべきである。P87⑦, P90④	岐阜市債権管理条例に基づき、時効10年が成立したもの及び回収見込みのないものについては不納欠損処分をした。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 連帯保証人の所得要件は社会通念上妥当な金額に設定することが望まれる。P84③	「社会通念上妥当な金額」の判断は難しいが、例えば無収入ではなくても生活保護受給者は不適格といえるので、判断基準を明確にし、チェックシートを作成することで審査を適切に行うことができるようにした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 所得金額が多い滞納者については優先して回収することが望まれる。P84④	所得金額が多い滞納者については、優先して回収することとした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 貸付にあたり申請理由の証明資料の入手を実施することが望まれる。P87⑧	本制度は「臨時的、一時的な事情により生活に困窮した」者に対する貸付であることから、申請者は一日でも早い貸付を望んでいる。現在は、地元民生委員の意見も聴取しており、さらに証明資料を集めるためには時間と費用がかかり、証明資料を求めることは制度の目的から必ずしも必要でないと考えている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 制度の見直し、又は給付制度へ変更することが望まれる。P88⑨	昨今の社会情勢において、職を失う等により生活困難に陥る人が増え、それに伴って相談件数や実際の貸付件数は増加してきている。恒常的な生活困窮者に対しては、様々な福祉サービスの利用をすすめながら対応しているが、当事業は一時的な生活困窮者を対象とした制度として、必要な貸付事業と考えている。また、あくまで一時的な生活困窮者を対象としていることから、給付制度とせず貸付制度として継続していく考えである。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 滞納者の現状を把握し、それに応じた対応をすることが望まれる。P88①	滞納者の現状を把握し、それに応じた対応をすることとした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 回収見込みのない死亡者については岐阜市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則に基づき免除することが望まれる。P89③	今後、死亡者については、相続人や保証人に対して免除適用の調査を実施していく。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 違約金を徴収しないのであれば、文書等による承認を得ておくことが望まれる。P91⑤	今後、文書等による承認を得ることとする。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 償還が完了していない貸付金の領収済み通知書については、保管することが望まれる。P91⑥	現在残っているものについては、保管していくこととする。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 連帯保証人の要件を明確にすることが望まれる。P91⑦	次回から、福祉資金貸付制度に準じた形で連帯保証人の審査を行う。また、災害の状況等により、それが困難な場合は決裁等をとることで、その理由を明確なものとする。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 「岐阜市育英資金償還金の滞納整理について」というマニュアルに保護者以外の保証人に対して催告する方法についての記載を追加すべきである。P92①	マニュアルに保護者以外の連帯保証人に対しても、償還の催告をする旨の記載を追加した。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 在学証明を入手する等、休学又は退学の有無について確認作業を実施することが望まれる。P94②	年度当初に、すべての借受人から在学証明書の提出を求めることにした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 回収見込みのないものについては不納欠損処理をすべきである。P97③	岐阜市債権管理条例に基づき、回収見込みの困難な場合に不納欠損処理すべき時期について債権の種類ごとに債権管理調整会議で取扱いを調整のうえ決定することとしている。 現時点で、全く回収の見込みがない債権と確実に判断できるものはなく、債権放棄することはできない。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） 延滞利息の徴収を実施しないことは契約通りでない。延滞利息を徴収しないのであれば、文書等による承認を得ておくべきである。P97④	延滞している償還金を優先的に徴収するため、その年度に延滞利息を徴収しないことを今年度から文書等により承認を得るようにした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入（貸付金） ルールを定めて不納欠損処理の要否を検討することが望まれる。P95①	債権管理調整会議にて、岐阜市債権管理条例に基づいた債権放棄運用基準を検討した。 今後、債権回収に努めながらも、回収見込みがなく消滅時効の期間が到来した債権分は、原則的には、債権放棄の処理をすることを岐阜市債権管理調整会議にて確認している。		2012/3/31

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 抵当権の実行によって滞納額が回収できるかを検討することが望まれる。P96②	抵当権の実行をしても、抵当権の実行により回収する金額が、その回収にかかる必要経費を下回る見込と予見できる場合、抵当権の実行の是非について検討することとした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2207
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 市共通の不納欠損処理基準を定め、これに従った処理を実行することが望まれる。P98①	岐阜市債権管理条例に基づき、回収見込みの困難な場合に不納欠損処分すべき時期について債権の種類ごとに債権管理調整会議で取扱いを調整のうえ決定することとした。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線:2207
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 私法上の債権についての市共通の債権管理及び事務処理方法を定め、回収に関する知識や経験が蓄積されていく仕組みを構築することが望まれる。P98②	岐阜市債権管理条例に基づく対応を債権管理調整会議において検討し、市共通の債権管理及び事務処理方法を定めた。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 市共通の不納欠損処理基準を定め、これに従った処理を実行することが望まれる。P98①	岐阜市債権管理条例に基づき、回収見込みの困難な場合に不納欠損処分すべき時期について債権の種類ごとに債権管理調整会議で取扱いを調整のうえ決定することとした。		2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 私法上の債権についての市共通の債権管理及び事務処理方法を定め、回収に関する知識や経験が蓄積されていく仕組みを構築することが望まれる。P98②	岐阜市債権管理条例に基づく対応を債権管理調整会議において検討し、市共通の債権管理及び事務処理方法を定めた。		2012/3/31

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 市共通の不納欠損処理基準を定め、これに従った処理を実行することが望まれる。P98①	岐阜市債権管理条例に基づき、回収見込みの困難な場合に不納欠損処分すべき時期について債権の種類ごとに債権管理調整会議で取扱いを調整のうえ決定することとした。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2428
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 私法上の債権についての市共通の債権管理及び事務処理方法を定め、回収に関する知識や経験が蓄積されていく仕組みを構築することが望まれる。P98②	岐阜市債権管理条例に基づく対応を債権管理調整会議において検討し、市共通の債権管理及び事務処理方法を定めた。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 市共通の不納欠損処理基準を定め、これに従った処理を実行することが望まれる。P98①	岐阜市債権管理条例に基づき、回収見込みの困難な場合に不納欠損処分すべき時期について債権の種類ごとに債権管理調整会議で取扱いを調整のうえ決定することとした。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	人権啓発センター	内線:6371
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
5 諸収入(貸付金) 私法上の債権についての市共通の債権管理及び事務処理方法を定め、回収に関する知識や経験が蓄積されていく仕組みを構築することが望まれる。P98②	岐阜市債権管理条例に基づく対応を債権管理調整会議において検討し、市共通の債権管理及び事務処理方法を定めた。	/	2012/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	生活福祉課	内線:2233
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
6 諸収入(雑入) 収入未済額に対する対応について、記録を残すことが望まれる。P99①	収納未済額に対しても、戸別訪問記録、電話催告等の記録を残すよう対応済みである。	/	2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2267
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 減免申請に関する書類保管を徹底すべきである。P110①	減免における証明書添付については、災害、病気、自己破産については、原則証明書の添付がないと受け付けていない。今年度からは、失業についても雇用保険受給者証等の添付をお願いしているところである。国保加入者は自営業者が多く、前年度と比べて所得が著しく減少した場合等の証明は無いことが多く、本人の自己申告のみとなるのが現状である。そのため、今年度の収入状況をよく聞き取った上で記入してもらうことで申請を受理し、申請理由を証明する書類がないこともある。なお、減免申請に関する書類は厳重な取扱い及び保管を徹底している。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 資産の差押えに関する基準の明確化、預金調査対象範囲の拡大、及び差押え対象となる資産範囲の拡大をすべきである。P111①	滞納処分に係る財産調査経費の負担に関する要綱を作成し、預金調査対象範囲を拡大させた。差押え対象となる資産については、不動産等も含め選択を増やした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2264
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 督促行為の網羅性を確保すべきである。P112②	郵便物未達となった督促状は返戻された翌月に公示送達し、当該年度は発送対象から除外している。担当者は公示送達の決裁を受け、そのリストを作成している。督促状作成から発送までは、5～7日あることから、その間に納付が確認できたもの及び遡及異動により保険料の滞納額が変動するものについては、課長の決裁を経て抜き取りを行い、そのリストを保管している。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 滞納管理資料の整備が望まれる。P113③	滞納分析に活用ができる一方、効果的、効率的に滞納整理をするのに必要な資料の整備に着手した。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	介護保険課	内線:2458
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 督促状の発送を中止する引抜き処理に関して明確な基準を定めるとともに、承認手続等の統制機能の強化が望まれる。P113①	督促状発付簿の発付停止分の内訳を別に作成し、決裁にて承認を受けるように措置した。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	介護保険課	内線:2458
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 保険料の徴収行為に対する職員への評価など、徴収の動機づけとなるものの整備が望まれる。P113②	保険料グループの目標管理において、目標指標に収納率の向上を設定し、動機付けを図った。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	介護保険課	内線:2458
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
7 国民健康保険料及び介護保険料 滞納管理資料の整備が望まれる。P114③	認定更新情報と滞納情報を突合できる整備を実施し、効率性を図った。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2267
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
8 徴収事務に共通する意見 賦課漏れ防止策を講じていない国保・年金課、土木管理課は賦課漏れを防止することが望まれる。P115①	国保は届出により資格取得・喪失処理を行う制度である。 現在、資格の誤入力による賦課漏れを防止するため、 ①入力後担当者が目視によりチェック ②翌日の異動リスト、不一致リストによる入力誤りのチェックを行なっている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	土木管理課	内線:2621
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
8 徴収事務に共通する意見 賦課漏れ防止策を講じていない国保・年金課、土木管理課は賦課漏れを防止することが望まれる。P115①	賦課漏れ防止のため、債権データ発生後、納付書の印刷についてチェック機能をシステムに付加した。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	財政課	内線:2335
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新) 提出日
9 滞納事務に共通する意見 ホームページで市が公開しているバランスシートの資産の範囲及び主な評価方法を注記することが望まれる。P121①	平成20年度決算から、ホームページで市が公開しているバランスシートの未収金の範囲及び評価方法を表記することにした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	環境事業課	内線:6287
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新) 提出日
9 滞納事務に共通する意見 滞納者への嘱託職員や市職員による超過勤務による回収については、課により効率性にばらつきが生じており、市全体で個別訪問の実施に関する方針を設けることが望まれる。P121①	各課で受け持つところの税、料金ごとに、その賦課の根拠及び徴収方法を定めた法、条例等が様々に異なる等のため、統一的な方針を設ける事については困難であると考えます。なお、これまでより効率性の高い回収を目的とし、滞納整理の方法として、今年度から文書催告を定期的の実施します。		2010/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新) 提出日
9 滞納事務に共通する意見 滞納者への嘱託職員や市職員による超過勤務による回収については、課により効率性にばらつきが生じており、市全体で個別訪問の実施に関する方針を設けることが望まれる。P121①	国民健康保険料の超過勤務による回収について、毎月全課体制で行なっており、事前に電話による納付相談等で効率性を高める努力をし、一定の成果を上げている。 しかし、他の公共料金においては、それぞれの部局で最善の方針を検討して対応すべきと考える。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新) 提出日
9 滞納事務に共通する意見 滞納者への嘱託職員や市職員による超過勤務による回収については、課により効率性にばらつきが生じており、市全体で個別訪問の実施に関する方針を設けることが望まれる。P121①	徴収目的に応じた専門的知識が必要となること、また、生活に密着する未収金の回収が優先し税金の回収が後回しになるため、市全体で個別訪問の実施による効果は限られるものと思われることから、方針を設けることは考えていない。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	保育事業課	内線:2215
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
9 滞納事務に共通する意見 滞納者への嘱託職員や市職員による超過勤務による回収については、課により効率性にばらつきが生じており、市全体で個別訪問の実施に関する方針を設けることが望まれる。P121①	課によって回収体制等が異なるため、市全体で統一した方針を設けることは困難であると考える。		2009/9/30
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	教育政策課	内線:6303
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
9 滞納事務に共通する意見 滞納者への嘱託職員や市職員による超過勤務による回収については、課により効率性にばらつきが生じており、市全体で個別訪問の実施に関する方針を設けることが望まれる。P121①	各課で受け持つところの税、料金ごとに、その賦課の根拠及び徴収方法を定めた法、条例等が様々に異なる等のため、統一的な方針を設ける事については困難であると考えます。 当課においては、引き続き文書催告等を定期的実施していきます。		2010/3/31
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
9 滞納事務に共通する意見 時効が短期間で成立してしまう国民健康保険料(税)、介護保険料については、債権を早期に回収できる手法を検討することが望まれる。P122①	早期に滞納者を把握し、文書催告、電話催告、臨戸徴収、口座振替勧誘等、きめ細かな徴収活動を着実に実施することとした。		2009/9/30
指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	介護保険課	内線:2458
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
9 滞納事務に共通する意見 時効が短期間で成立してしまう国民健康保険料(税)、介護保険料については、債権を早期に回収できる手法を検討することが望まれる。P122①	平成21年度より保険料段階を細分化(6段階→9段階)することにより被保険者の状況をより反映し、納付しやすい体制を整えた。また、当初賦課及び月次賦課変更(資格取得者)には、通知の際、保険料収納に関するリーフレットを同封し、保険料を滞納した場合は、給付制限になる可能性があることを記載することで、早期に周知・指導することとした。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行政課	内線:2406
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 委託先選定基準に個人情報の取扱いに関する基準を整備し、 規程等で明文化すべきである。P130②	委託先選定基準に関するもの、監査の実施手順に関するもの、個人情報担当者の設置に関する もの及び個人情報取扱特記仕様書に関するものをまとめて規程により整備した。		2011/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	行政課	内線:2406
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報の取扱いに関する監査の実施手順を整備し、規程等 で明文化すべきである。P131④	委託先選定基準に関するもの、監査の実施手順に関するもの、個人情報担当者の設置に関する もの及び個人情報取扱特記仕様書に関するものをまとめて規程により整備した。		2011/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	行政課	内線:2406
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報担当者の設置を条例や施行規則等で明文化すること が望まれる。P130①	委託先選定基準に関するもの、監査の実施手順に関するもの、個人情報担当者の設置に関する もの及び個人情報取扱特記仕様書に関するものをまとめて規程により整備した。		2011/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	行政課	内線:2406
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 「個人情報取扱特記仕様書」の利用に関して規程等で明文化 することが望まれる。P130③	委託先選定基準に関するもの、監査の実施手順に関するもの、個人情報担当者の設置に関する もの及び個人情報取扱特記仕様書に関するものをまとめて規程により整備した。		2011/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報の入力・訂正に関する手続を規程等で明文化するこ とが望まれる。P131①	個人情報の入力・訂正に関する手続については、現行の「オンラインマニュアル」、「記事入力の 手順」で対応可能と考えているが、今後必要に応じ加筆、修正を行う。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
<input type="checkbox"/> 指摘 <input checked="" type="checkbox"/> 意見	<input type="checkbox"/> 措置済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 執務室等への入退室管理の仕組みを整備し、規程等で明文化することが望まれる。P132②	現状では、部外者が執務室等に入室し個人情報を閲覧等する状況にはないため、緊急に「入退室管理の仕組み」を整備する必要性は低いと考えているが、今後の状況に応じ対応する。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
<input type="checkbox"/> 指摘 <input checked="" type="checkbox"/> 意見	<input checked="" type="checkbox"/> 措置済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について規程等で明文化することが望まれる。P132③	個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について、「環境アクションプランぎふ」の中で「裏面用紙の活用(個人情報、予算情報等が記載されているものを除く)」と記載されていることから、職員に改めて周知した。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
<input type="checkbox"/> 指摘 <input checked="" type="checkbox"/> 意見	<input type="checkbox"/> 措置済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> その他	税制課	内線:3208
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報の入力・訂正に関する手続を規程等で明文化することが望まれる。P131①	個人情報の入力・訂正に関する手続については、現行の「バッチリスト処理マニュアル」で対応可能と考えているが、今後必要に応じ加筆、修正を行う。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
<input type="checkbox"/> 指摘 <input checked="" type="checkbox"/> 意見	<input type="checkbox"/> 措置済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> その他	税制課	内線:3208
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 執務室等への入退室管理の仕組みを整備し、規程等で明文化することが望まれる。P132②	現状では、部外者が執務室等に入室し個人情報を閲覧等する状況にはないため、緊急に「入退室管理の仕組み」を整備する必要性は低いと考えているが、今後の状況に応じ対応する。	/	2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
<input type="checkbox"/> 指摘 <input checked="" type="checkbox"/> 意見	<input checked="" type="checkbox"/> 措置済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> その他	税制課	内線:3208
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について規程等で明文化することが望まれる。P132②	個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について、「環境アクションプランぎふ」の中で「裏面用紙の活用(個人情報、予算情報等が記載されているものを除く)」と記載されていることから、職員に改めて周知した。	/	2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2427
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報の入力・訂正に関する手続を規程等で明文化することが望まれる。P131①	内規「岐阜市福祉部における未収金及び貸付金に係る紙媒体の個人情報の取扱いについて」 (平成21年6月5日施行)を作成し、対応済みである。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2427
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 執務室等への入退室管理の仕組みを整備し、規程等で明文化することが望まれる。P132②	内規「岐阜市福祉部における未収金及び貸付金に係る紙媒体の個人情報の取扱いについて」 (平成21年6月5日施行)を作成し、対応済みである。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2427
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について規程等で明文化することが望まれる。P132③	内規「岐阜市福祉部における未収金及び貸付金に係る紙媒体の個人情報の取扱いについて」 (平成21年6月5日施行)を作成し、対応済みである。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2264
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報の入力・訂正に関する手続を規程等で明文化することが望まれる。 P131①	各グループにおいて手順書を整備した。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2264
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 執務室等への入退室管理の仕組みを整備し、規程等で明文化することが望まれる。P132②	オープンスペースを応接カウンターで仕切った構造なので、抜本的な改修が望まれる。なお、本庁舎の第三者の入庁については、管財課で管理されている。 また、執務室等への入退室管理の仕組みを規定整備。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2264
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の裏紙利用の禁止について規程等で明文化することが望まれる。P132③	個人情報を含む紙媒体を裏紙使用することは禁止している。使用方法については、GEMS(岐阜市環境管理システム)における取り組みとして明文化されている。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体を外部に持出す際の取扱いを規程等で明文化すべきである。P133④	徴収等の際に個人情報の記載された文書を外部に持ち出す場合、「滞納整理等出帳簿兼市外出帳命令簿」に「個人情報課外持出許可」欄を加え管理することとした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2427
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体を外部に持出す際の取扱いを規程等で明文化すべきである。P133④	内規「岐阜市福祉部における未収金及び貸付金に係る紙媒体の個人情報の取扱いについて」(平成21年6月5日施行)を作成し、対応済みである。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体を外部に持出す際の取扱いを規程等で明文化すべきである。P133④	新たに職員及び収納嘱託員の個人情報取扱いに関する基準を設けた。個人情報を含む紙媒体を外部に持出す際の管理簿を作成し、決裁にて承認を受けるとともに、厳重な管理を指導している。		2010/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	納税課	内線:5537
指摘及び意見の内容	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の保管場所や施錠状況を台帳等に記録すべきである。P133⑤	納税課における滞納整理表等の保管について、台帳を作成し管理することとし、必要に応じ施錠する。		2009/9/30

平成20年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「未収金、貸付金及び債務保証について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	税制課	内線:3208
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の保管場所や施錠状況を台帳等に記録すべきである。P133⑤	個人情報を含む紙媒体の保管場所(書庫)を施錠することとした。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	福祉政策課	内線:2427
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の保管場所や施錠状況を台帳等に記録すべきである。P133⑤	内規「岐阜市福祉部における未収金及び貸付金に係る紙媒体の個人情報の取扱いについて」 (平成21年6月5日施行)を作成し、対応済みである。		2009/9/30

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	国保・年金課	内線:2269
指摘及び意見の内容	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
10 未収金及び貸付金に係る個人情報の取扱い 個人情報を含む紙媒体の保管場所や施錠状況を台帳等に記録すべきである。P133⑤	個人情報を含む紙媒体は、施錠及び台帳管理により適切に保管し、使用後は廃棄することとした。		2009/9/30

- * 提出日:2009/9/30の事項については、監査委員による公表日は、2009/12/4です。
- * 提出日:2010/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2010/5/31です。
- * 提出日:2011/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2011/4/13です。
- * 提出日:2012/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2012/4/24 です。
- * 提出日:2013/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2013/4/23です。
- * 提出日:2014/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2014/4/16です。